

大都市制度研究会 報告書

～指定都市における社会保障費の将来推計について～

指定都市市長会

1 調査の経緯・目的

人口減少、少子・高齢化社会の進展に伴い、社会保障費の増加が課題となっている。特に、指定都市は、東京 23 区や他都市と比べ、75 歳以上の高齢者の増加割合が高く、将来の社会保障への対応が大きな課題の一つである。

こうしたことから、平成 26 年度第 1 回大都市制度研究会（平成 26 年 9 月 29 日開催）では、明治大学政治経済学部に加藤久和教授に「人口減少時代の到来と地方創生」をテーマにご講演をいただき、人口減少時代と少子化・高齢化問題に対する認識を深めた。

さらに、指定都市の課題をより具体的に捉えるとともに、指定都市のあり方を考察する際の参考とするために、加藤教授の意見・助言もいただきながら、65 歳以上にかかる社会保障費の将来推計を調査した。

この調査の目的は、社会保障費の将来推計を数値的に捉えることにより、高齢化の進展に伴う社会保障費の影響をより具体的に計ることにある。また、推計の結果は、国への要請等にも活用することとする。

2 調査方法等

調査範囲や対象事業、計算方法、推計に使用するデータなど、明治大学政治経済学部加藤久和教授に監修をいただき、調査方法等の妥当性を確保した。

また、できる限り同じ条件の下で指定都市 20 市ごとに社会保障費を推計し積み上げた。なお、推計結果は、20 市の合算ベースで表すこととした。

3 前提条件等

① 推計期間

2015 年度（平成 27 年度）～2040 年度（平成 52 年度）の 25 年間とした。

② 人口推計

平成 22 年度及び平成 27 年度以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の公表統計数値を利用した。平成 23～26 年度は、毎年 10 月 1 日時点の住民基本台帳等に基づく外国人を含む人口を基本とした。

③ 社会保障費の対象範囲

指定都市の財政需要への影響を捉える観点から、一般会計ベースとした。

④ 社会保障の対象事業費

ア 医療（65 歳以上 74 歳以下にかかる国民健康保険及び後期高齢者医療）

イ 介護保険

ウ 生活保護（65 歳以上の高齢者分）

上記にかかる繰出金・負担金（市町村負担分）及び扶助費等を推計の対象とした。

なお、国民年金は市町村負担が無いため推計から除外した。

⑤ 名目成長率

「中長期の経済財政に関する試算」（平成 26 年 7 月 25 日内閣府経済財政諮問会議提出資料）の参考ケース及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（出生死亡中位推計）を基に一人当たりの国内総生産（1 人当たり GDP）の伸び率を算出した。

2020 年以降は、「将来の厚生年金・国民年金の財政見通し」（平成 26 年 6 月厚生労働省）における財政検証（人口・経済中位シナリオ E ケース（TFP1.0%））を用いた。

⑥ 弾力性

地域性を反映させるため、名目成長率に弾力性を乗じて調整した。

弾力性は、市民経済計算等による市内総生産額を当該指定都市における人口で除した 1 人当たりの市内総生産額の伸び率と 1 人当たり GDP の伸び率を比較したものである。

それぞれ平成 19 年度～平成 23 年度における平均で捉えることを基本とするが、係数が

過剰または過少に算出される場合は、個別に年次を調整した。

⑦ 診療報酬

医療費は抑制傾向にあることから、将来推計にあたり、過去の診療報酬改定率の平均や実績を単純に乗じると過剰な見積りとなるため、医療費は、過去の実績を基に「1人当たりGDPの伸び率×弾力性」により算出した。

⑧ 介護報酬改定率

過去の改定率の平均は△0.04%であることから考慮しないこととした。

⑨ その他

現行制度が将来に亘り継続し、医療、介護需要に対するサービス供給は均衡することを前提とした。

4 推計の考え方

医療

(1) 国民健康保険事業

療養給付費費用額における前期高齢者（65歳～74歳）が占める割合を基に、国民健康保険事業特別会計への繰出金に占める65歳から74歳にかかる一般会計負担額を算出した。

平成27年度以降は、平成25年度の65歳～74歳にかかる一般会計負担額に、65歳～74歳の国保被保険者数（推計値）の増加率、1人当たりGDP及び弾力性を乗じて算出した。

(2) 後期高齢者医療事業

平成22～25年度の後期高齢者医療事業に対する一般会計繰出金等の実績額を基に、国民健康保険事業の推計の場合と同様に75歳以上の人口の増加率、1人当たりのGDPの伸び率、弾力性を乗じて一般会計の負担額（推計値）を算出した。

介護保険

平成22～25年度の介護度別の1人当たりの給付費の実績及び65歳以上の人口に占める介護度別の受給者数の割合と伸び率を算出した。

平成27年度以降は、65歳以上の推計人口に介護度別の受給者数の割合と過去の伸び率の平均、介護度別の1人当たりの給付費、1人あたりGDPの伸び率、弾力性を乗じて介護度別に給付費を積上げた。（地域支援事業は積上げの3%と仮定した。）

一般会計の負担額は、積上げた給付費及び事業費に対し、市町村負担割合（12.5%、地域支援事業は19.75%）を乗じて一般会計の負担額（理論値）を算出した。

なお、在宅サービスの利用限度額に対する利用率の上昇は推計が困難なため考慮していない。

生活保護

生活保護については、年齢別の扶助費の実績額の算出が困難なため、人口按分を基本とした。

保護率は平成25年以降、全国平均で1.70%程度の高止まりの状況にあるが、高齢者世帯については前月度対比6%程度の増加傾向（H26.8月現在）にあるため、65歳以上人口の増加率、1人あたりGDPの伸び率、弾力性を乗じて一般会計負担額を算出した。なお、介護扶助については、全額が65歳以上に係るものとみなした。

5 推計結果（指定都市 20 市合算ベース）

（1）人口推計

（単位：人）

区分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2040年-2013年	
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	差	増減割合(%)
総人口	27,152,386	27,204,732	27,283,950	27,344,987	27,396,338	27,363,407	27,195,692	26,784,323	26,201,181	25,476,319	24,630,341	△ 2,714,646	△ 9.93
年少人口(14歳以下)	3,508,273	3,532,993	3,525,950	3,509,321	3,492,358	3,384,758	3,175,814	2,914,260	2,661,046	2,505,763	2,389,130	△ 1,120,191	△ 31.92
若年女性人口 (20歳～39歳)	3,712,657	4,973,029	4,942,080	4,854,364	4,773,661	3,286,345	3,010,626	2,800,713	2,659,459	2,551,621	2,394,548	△ 2,459,816	△ 50.67
生産年齢人口 (15歳～64歳)	17,920,526	17,972,171	17,855,622	17,706,036	17,545,392	17,114,319	16,603,736	16,236,170	15,651,091	14,722,542	13,498,644	△ 4,207,392	△ 23.76
64歳以下	21,428,799	21,505,164	21,381,571	21,215,357	21,037,750	20,499,077	19,779,550	19,150,430	18,312,137	17,228,305	15,887,774	△ 5,327,583	△ 25.11
65歳以上	5,723,587	5,699,568	5,902,379	6,129,630	6,358,588	6,864,330	7,416,142	7,633,893	7,889,044	8,248,014	8,742,567	2,612,937	42.63
※65歳以上74歳以下	3,101,521	3,028,497	3,125,341	3,260,346	3,412,298	3,596,168	3,515,110	3,012,890	3,025,172	3,389,487	3,795,009	534,663	16.40
75歳以上	2,622,066	2,671,070	2,777,038	2,869,284	2,946,290	3,268,162	3,901,032	4,621,003	4,863,872	4,858,527	4,947,558	2,078,274	72.43

※2013年（平成25年）と2040年（平成52年）とで比較した場合、総人口は2,734万人から2,463万人と、271万人、9.9%減少する。一方、65歳以上人口は261万人、42.6%の増、75歳以上人口は207万人、72.4%の増と、特に75歳以上の高齢者の人口の伸びが顕著。

※（参考）弾力性

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市
0.986	1.216	1.169	1.549	1.386	0.984	1.187	0.489	1.184	1.225	1.416	0.794
大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	平均			
1.431	0.995	0.435	0.461	0.664	1.435	0.933	0.675	1.031			

※「1人当たり市民総生産の伸び率」①と「1人当たり国内総生産の伸び率」②を平成19年度～23年度を基準に比率を算出（①/②）した結果、20市平均の弾力性は1.031。

（2）国民健康保険事業

（単位：千円）

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2040年-2013年	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	差	増減割合(%)
65～74歳にかかる一般会計負担分	145,400,059	145,777,531	147,849,085	154,008,199	179,167,591	203,169,791	196,925,152	208,857,069	256,686,430	293,523,082	139,514,883	90.59

※65歳から74歳の前期高齢者に係る国民健康保険事業への一般会計の負担は、平成25年度実績1,540億円が平成52年度には2,935億円と、1,395億円、90.6%増になるものと推計。

（3）後期高齢者医療事業

（単位：千円）

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2040年-2013年	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	差	増減割合(%)
75歳以上人口(単位：人)	2,622,066	2,671,070	2,777,038	2,869,284	3,268,162	3,901,032	4,621,003	4,863,872	4,858,527	4,947,558	2,078,274	72.43
後期高齢者医療事業特別会計への繰出金等(単位：千円)	136,121,067	143,942,101	152,741,574	157,371,374	188,143,957	257,643,904	343,761,417	381,255,059	400,092,338	426,644,198	269,272,824	171.11

※後期高齢者医療事業への一般会計からの負担は、75歳以上人口の増加と相まって、平成25年度実績1,574億円が平成52年度には4,266億円と、約2,692億円、171.1%増になるものと推計。

(4) 介護保険事業

(単位：千円)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2040年-2013年	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	差	増減割合(%)
介護保険事業特別会計 繰出金(理論値) (Hの12.5%、Iの19.75%)	176,665,634	186,568,117	199,899,018	210,874,457	254,155,096	327,043,773	379,493,642	413,242,094	455,681,304	509,864,015	298,989,559	141.79

※介護保険事業特別会計への繰出金は、平成25年度実績2,109億円が平成52年度5,099億円と、2,990億円、141.8%増になるものと推計。

(5) 生活保護

(単位：千円)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2040年-2013年	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	差	増減割合(%)
65歳以上分の生活、住宅、葬祭扶助：①	229,733,836	238,076,120	251,281,213	260,323,634								
①に対する27年度以降の推計値：②					309,604,880	388,449,033	452,334,881	493,857,890	547,214,525	615,615,980	355,292,346	136.48
介護扶助：③	19,890,217	21,210,298	22,807,270	23,649,454								
③に対する27年度以降の推計値：④					28,034,108	35,226,452	41,071,206	44,872,358	49,752,640	55,996,324	32,346,870	136.78
医療扶助	515,670,847	540,949,696	550,957,570	561,530,991								
65歳以上にかかる医療扶助：⑤	194,887,220	201,500,908	209,537,379	222,696,333	263,939,962	331,032,432	385,150,556	419,641,652	463,715,161	520,657,019	297,960,686	133.80
65歳以上にかかる生活保護扶助費合計 (①または②+③または④+⑤)	444,511,273	460,787,325	483,625,862	506,669,421	601,578,950	754,707,917	878,556,643	958,371,900	1,060,682,326	1,192,269,322	685,599,901	135.32

※65歳以上にかかる生活保護扶助費は、平成25年度実績5,067億円が平成52年度1兆1,923億円と6,856億円、135.3%増になるものと推計。

(6) 合計

(単位：千円)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2040年-2013年	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	差	増減割合(%)
高齢者にかかる社会保障費合計	902,698,033	937,075,074	984,115,539	1,028,923,450	1,223,045,594	1,542,565,385	1,798,736,854	1,961,726,123	2,173,142,398	2,422,300,617	1,393,377,166	135.42

※65歳以上の高齢者にかかる社会保障費(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び生活保護扶助費の一般会計の負担)は、平成25年度実績1兆290億円が平成52年度2兆4,223億円と、1兆3,933億円、135.4%増になるものと推計。

6 まとめ

- 統一的な条件の下で指定都市 20 市の社会保障費の将来推計を行った結果、平成 25 年度と比べ、平成 52 年度（2040 年度）には社会保障費は一般会計ベースで 1.4 兆増加し、2.4 倍になる見込みである。
- 15 歳～64 歳の生産年齢人口は平成 25 年度の 1,770 万人に対し、平成 52 年度は 1,350 万人となり、△420 万人、23.8%減少する見込みである。
- 生産年齢人口が平成 52 年度（2040 年度）には 4 分の 3 に減少し、税収の確保が困難となる一方で、現行の社会保障制度が将来に亘り存続した場合、一般会計ベースで社会保障費は 2.4 倍に増加する状況となるため、社会保障制度の抜本的な見直しは不可避な状況である。
- 地域の実情に応じて、効率的かつ良質な行政サービスを将来に亘り持続して提供するためには、更なる地方分権改革と大都市制度改革の推進が必要である。

7 参考資料

平成 26 年度第 1 回大都市制度研究会報告書